

## 企業ヒアリングによる産業界活用の現状と課題

2020年5月

産業界活用推進チーム ヒアリンググループ

## 1. 企業の技術士資格活用の現状

資格活用委員会では、①企業や大学における技術士活用に係る課題を明らかにし、②技術士をPRするための良い事例を発掘することを目的に、事前に各企業技術士会を通じて企業を選定し、技術士の社員を抱える企業並びにその企業技術士会にヒアリングを行った。

ヒアリングは第1期2019年11月から2020年3月、第2期2020年10月から2021年1月の2年間にわたり、業種に分けると、電気機器5社、建設業7社、輸送用機器1社、機械1社、窯業1社、電気通信事業1社、建設コンサルタント1社の17企業に対面或いはWeb会議システムによるオンラインで実施した。

今回ヒアリングした企業においては、全ての企業で技術士は技術系の最高資格として位置づけられているが、技術士の社会的な認知度が低いため社会的評価がされていない状況になっている。また、建設業法に基づく専任技術者の登録要件、国が発注するコンサルタント業務における管理技術者の要件として「技術士」が指定されているような、建設業の建築・土木系の企業を除いては、社内的にも認知されていない企業が多いため「技術士は評価されても活用されていない資格」となっている。さらに、APEC エンジニア/IPEA 国際エンジニアについても相互認証制度の確立についてのニーズがない企業が多く活用されていない状況となっている。

以下に、企業ヒアリング結果の抜粋を記述する。

- ・ 建築・土木系の業種を除いて技術者の技術士取得率は低い（技術系社員の数%以下）
- ・ 技術士の人数は外部からの評価にあまり影響しない（建設業法に基づく経審の評価に影響がある程度）
- ・ 技術士の資格が企業の業務遂行にあまり必要でない（建設業法に基づく専任技術者登録の要件、国が発注するコンサルタント業務における管理技術者の要件、鉄道事業法に基づく設計監理者の要件であり限定的）
- ・ 技術士資格、JABEE 資格を知らない新入社員が多い
- ・ 技術士資格は社内奨励資格の最高ランクとして格付けされている企業が多い
- ・ 技術士資格取得を個人の自主性に任せている企業が多い（業務で資格活用する企業は資格取得を奨励している）
- ・ 技術士有資格者だから評価されるわけではない
- ・ 技術士だから業務に活用されるわけではない（資格が要件となっている場合のみ技術士として活用されている）
- ・ 社会的評価は高くない、さらに建築・土木系の業種を除いて社内的にも認知されていない企業が多い

- ・社会貢献への活躍事例はあるが企業内であまり知られていない
- ・APEC エンジニア/IPEA 国際エンジニアの活用はない
- ・海外技術士資格との相互認証制度の確立についてのニーズがある企業が少ない

## 2. 産業界活用の課題

「技術士」が技術系の最高資格に位置付けられており、多くの企業で社員の能力開発の一つとして技術士資格取得を推奨している。受験料の補助をしたり、資格取得者に褒賞金を支給している企業も多く見受けられる。一部では、管理職への登用条件にしたり、社外向けのHPで技術士の活躍事例を紹介して企業のPRにつなげたり、キャリアスキームとの関連性を持たせた制度づくりを検討している企業もある。その一方で、公共事業等の専任技術者・監理技術者としての技術士資格の活用があるが、その他での活用は殆どない。また、企業は組織で業務を遂行するので、技術士資格者であるからといって評価されるわけではなく、技術士が社内での活用についても殆ど検討されていない。

企業からの要望であるが要約すると次のとおりとなる。

- ・社員の資質向上は必要であり技術士 CPD 行事の継続による自己研鑽の場の提供や同業種及び異業種との人的交流による人脈づくりが大切であり交流の場を増やしてほしい
- ・先輩技術士、身近な技術士が活躍している事例や産業界での優れた事例を紹介してほしい
- ・技術士の業務資格の拡大、独占業務の拡大をして欲しい
- ・海外の技術士資格との相互認証制度を確立し、海外における応札の要件にして欲しい
- ・技術士の社会的評価、知名度の向上につながる施策をしてほしい
- ・企業や業界団体の経営層に対して、技術士の認知度向上のための施策をして欲しい

これらの要望も踏まえて課題を整理すると5つの項目に分けられる。

- ① 自己研鑽及び人脈づくりの機会の場の提供の継続と拡大
- ② 業務資格の拡大、独占業務の拡大
- ③ 社会的評価の向上、知名度の向上  
(活躍事例のPR、技術士登録証を大臣名、大学・学生に対する認知度の向上)
- ④ 社内（特に企業の経営層に対して）認知度の向上
- ⑤ 相互認証制度の確立（海外業務の応札の要件）

以上の課題の解決には、広く社会全体として「技術士」をいかに評価し、活用していくかという観点で企業、官庁が一体となって取組むことが必要である。